

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年4月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 04・06 国連開発計画（UNDP）と国際赤十字・赤新月社連盟が中南米・カリブ諸国でのジカ熱感染拡大で2015—17年に70億—180億ドル（約7700億—1兆9900億円）の社会経済的な損失が生じることになるとの報告書を発表
- 07 ノーベル平和賞受賞者マララ・ユスフザイさんが女子教育の権利向上に取り組む国連平和大使に任命が決定、史上最年少の平和大使
- 10 IMF、世界銀行、WTOがWTOの役割の重要性を強調、「貿易は重要局面を迎えている」と警告する異例の報告書を発表、WTO軽視姿勢を示すトランプ政権に反論
- 11 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが世界の死刑に関する年次報告書を発表、2016年死刑が執行されたのは判明分で23カ国・地域の少なくとも1032人
- 12 WTOが発表した2016年の貿易統計によるとモノに限った貿易総額は米国が3兆7060億ドル（約406兆円）で首位、中国が3兆6850億ドルで2位、中国は4年ぶりに米国に首位を明け渡した、3位ドイツ（2兆3950億ドル）、4位日本（1兆2520億ドル）でいずれも前年と同順位
- 18 IMFが世界経済見通しを発表、2017年の世界全体の実質GDP成長率は1月時点より0.1ポイント高い3.5%になるとの見込み、2018年は3.6%に高まるとみている、日本の成長率は2017年が1.2%、2018年が0.6%と予想
- 21 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が保護主義の拡大に対抗し世界経済のリスクに協調して対処することで一致（←20日、ワシントン）
WHOが全世界のB型、C型の肝炎ウイルスの持続感染者を3億2500万人と推計、多くが十分な検査や治療を受けておらず数百万人に慢性肝疾患や肝臓がんへの進行リスクがあると発表
- 24 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が2016年の世界の軍事費（一部推計値）が1兆6860億ドル（約184兆円）で前年比0.4%増と発表
- 26 国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」（RSF、本部パリ）が2017年の世界各国の報道自由度ランキングを発表、日本は特定秘密保護法などの影響が続き前年と同じ72位、1—3位はノルウェーなど北欧の3国

【北朝鮮情勢】

- 04・05 北朝鮮が日本海側の東部・新浦付近から北東方向に弾道ミサイル1発を発射、約60キロ沖合に落下、米軍が中距離「スカッドER」で発射は失敗と分析
- 06 トランプ米大統領が習近平中国国家主席と初の首脳会談、7日も会談（フロリダ州パームビーチ）、北朝鮮への圧力強化に消極的な中国を牽制し習氏に一段の行動を要請
安倍晋三首相とトランプ大統領が電話会談、北朝鮮のミサイル発射は「危険な挑発行為であり、安全保障上の重大な脅威だ」との認識で一致

- 08 米原子力空母カール・ビンソンを中心とする第1空母打撃群がシンガポールを出港、北方に向かったと米海軍が発表
- 10 岸田文雄外相がティラーソン米國務長官と会談（ピアレッジ [イタリア]）、北朝鮮の核・ミサイル開発阻止に向け影響力をもつ中国への働き掛けを強める方針で一致
- 11 王毅中国外相が「いかなる側であっても一方的に朝鮮半島情勢を刺激する行動に賛同しない」と述べ北朝鮮と米国の双方に自制を求めた
北朝鮮が最高人民会議開催（平壤）、党で国際部門を統括する李洙墉副委員長を「外交委員会」委員長に選出、外交強化の姿勢を示した
- 13 安倍首相が参議院外交防衛委員会で北朝鮮について「サリンを（ミサイルの）弾頭に付けて着弾させる能力をすでに保有している可能性がある」と発言
- 15 北朝鮮が故金日成主席の生誕記念日「太陽節」を記念する軍事パレードを実施（平壤）、新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）用の可能性がある発射管付き車両を初公開
- 16 北朝鮮が新浦付近から弾道ミサイル1発を発射、直後に爆発、発射は失敗とみられる
- 17 ペンス米副大統領が韓国の黄教安大統領代行と会談（ソウル）、共同記者会見で「北朝鮮はトランプ大統領の決意や米軍の力を試すべきではない」と警告
- 18 安倍首相がペンス副大統領と会談（首相公邸）、ペンス氏が北朝鮮への対処に関し「平和は力によってもたらされる」と述べ強硬姿勢を鮮明に
- 24 安倍首相がトランプ大統領と電話会談、北朝鮮に挑発行動の自制を引き続き強く要求していくことで一致、挑発阻止へ連携強化も確認
- 25 日本と米国、韓国が北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議の首席代表会合を開催（東京）、北朝鮮への圧力を最大化し抑止力を強めることで一致
韓国軍によると北朝鮮が朝鮮人民軍創建85年の記念日のこの日に東部で大規模な砲撃訓練を実施
- 26 トランプ政権が北朝鮮について「差し迫った安全保障上の脅威で外交の最優先課題とする」との声明発表
- 28 国連安保理が閣僚級会合を開催（ニューヨーク）、主宰した米国のティラーソン國務長官が日本と韓国への核攻撃の脅威は「現実のものだ」との認識を示し安保理制裁決議の完全履行を全加盟国に要求
- 29 北朝鮮が内陸部から北東方向に弾道ミサイル1発を発射、日本政府によると北朝鮮内陸部に落下、韓国軍合同参謀本部は失敗との見方、日本政府が北朝鮮に厳重抗議
カール・ビンソンが長崎県沖の対馬海峡から日本海に入り海上自衛隊や韓国海軍と相次ぎ共同訓練を実施

【IS関連情勢】

- 04・03 シリア人権監視団（英国）によるとシリアの首都ダマスカス近郊の反体制派地域である東グータ地区にアサド政権軍による複数の空爆、市民少なくとも30人死亡
- 04 シリア北西部イドリブ県の反体制派支配地域で化学兵器を使用したとみられる空爆がありシリア人権監視団によると少なくとも86人死亡、民間人の犠牲を含む空爆では2017年最大規模の被害、6日、トランプ政権がアサド政権軍が化学兵器による空爆を実施と断定、対抗措置として化学兵器が保管されているシリア中部のシャイラト空軍基地を巡

航ミサイルのトマホークで攻撃

- 08 シリア人権監視団によると過激派組織「イスラム国」(IS)が首都とするシリア北部ラッカ周辺で有志国連合によるとみられる空爆、少なくとも15人死亡、17人負傷
シリア人権監視団によるとシリア北西部イドリブ県の反体制派支配地域で空爆、少なくとも市民18人死亡、同監視団はロシア軍機による空爆とみられるとしている
- 09 エジプト北部タンタとアレクサンドリアにあるコプト教(キリスト教の一派)の教会で相次いで爆発、保健当局によると44人死亡、100人超が負傷、イスマイル首相が「テロ」と断定、10日、政府が全土に3ヵ月間の非常事態宣言を発令、ISがインターネット上で犯行声明
- 11 先進7ヵ国(G7)外相会合が閉幕(←10日、ルッカ〔イタリア〕)、議長国イタリアのアルファノ外相が記者会見でシリアの安定化は「軍事手段だけでは解決不可能」と述べ停戦合意を確保したうえで政治プロセスでロシアの関与が重要との考えをG7外相が共有したと明らかに
- 12 安保理がイドリブ県での化学兵器の使用を非難、アサド政権に全面的な調査受け入れを迫る決議案を否決、ロシアが拒否権行使
ティラーソン米国務長官がロシアのプーチン大統領やラブロフ外相と相次ぎ会談(モスクワ)、双方の溝は埋まらず、トランプ大統領が米国やNATOとロシアの関係は「史上最低かもしれない」と発言(ワシントン)
- 13 米軍がアフガニスタンでISのトンネル施設を対象に大規模爆風爆弾(MOAB)による空爆を実施、米軍が保有する爆弾のなかで核兵器を除く通常兵器としては最強の破壊力をもつとされ米メディアによると実戦使用は初、アフガニスタン国防省がMOABによるIS戦闘員の死者数が96人に上ったと明らかに
- 15 シリアの北部アレッポ郊外で住民を移送中だったバスの車列近くで爆弾を積んだ自動車が爆発、16日、シリア人権監視団が死者が126人になったと発表
- 20 パリ中心部シャンゼリゼ通りの凱旋門付近で自動小銃で武装した男が警官を銃撃、1人死亡、2人負傷、IS系のニュースサイトが犯行声明、男は警察に射殺
- 28 ローマ法王フランシスコがエジプト訪問(カイロ)、イスラム教指導者と中東地域の平和構築を協議、ISに対し協調して抵抗する姿勢をアピール、29日、カイロでミサを行ないISのテロを受けたコプト教徒らへの連帯を表明

Ⅱ 日本関係

- 04・03 岸田文雄外相が韓国・釜山の慰安婦少女像設置への対抗措置として一時帰国させた長嶺安政駐韓大使と森本康敬釜山総領事を帰任させると発表、韓国大統領選後に発足する新政権との関係構築を優先した判断、4日、両氏が約3ヵ月ぶりに帰任
- 04 今村雅弘復興相が記者会見で東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う自主避難者への国の対応で帰還するかどうかは「本人の責任」と述べ重ねて質問した記者に「うるさい」と激高、その後、謝罪、発言撤回、24日、東日本大震災の被害に関し「まだ東北で良かった」と発言、26日に辞任、事実上の更迭、後任は自民党の吉野正芳氏
菅義偉官房長官が教育勅語の学校での教材使用に関し「憲法や教育基本法に反しない適切な配慮の下で取り扱うことまでもあえて否定すべきではない」と強調

- 10 国立社会保障・人口問題研究所が2065年の人口が8808万人とする「日本の将来推計人口」を公表、2015年から50年間で3割減の見込み、1億人の大台割れは2053年になると算定、2065年の65歳以上の割合は38.4%で「超高齢化」社会に
財務省が発表した2月の国際収支速報によると経常収支が前年同月比18.2%増の2兆8136億円の黒字で2月としては過去最大
トヨタ自動車は米南部のケンタッキー工場に13億3000万ドル（約1500億円）を投じ生産設備を刷新と発表、同社は発表資料にトランプ米大統領の歓迎コメントを掲載
- 11 文科省が東京電力福島第1原発事故で福島県から避難した小中高生らへのいじめが2016年度までに199件あったとする初の調査結果を公表、東日本大震災や原発事故に関連があると認められたいじめは13件
経営再建中の東芝が2度延期した2016年4—12月期連結決算を発表、3度目の延期を回避するため決算は適正との監査意見を得られないまま異例の開示、監査法人は米原発事業の巨額損失などを理由に東芝の事業継続に「重要な疑義」があると表明
- 13 天皇陛下の退位をめぐる政府の有識者会議が新天皇即位後の秋篠宮家の待遇を「皇太子家」並みにする必要があるとの認識で一致
- 14 改定日米物品役務相互提供協定（ACSA）が参院本会議で可決、承認、自衛隊による米軍の後方支援を拡大する内容に
総務省が公表した2016年10月1日時点の人口推計によると外国人を含む総人口は1億2693万人で6年連続のマイナス、うち日本人は過去最大の29万9000人の減少
- 17 南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に参加してきた陸上自衛隊部隊の第1陣約70人が撤収開始、19日、帰国、5月末までに全部隊を引き揚げ、5年を超えた活動終了へ
- 18 日米両政府が麻生太郎副総理とペンス副大統領をトップとする初の経済対話（東京）、貿易の「二国間枠組み」を協議すると明記した共同文書を発表、並行してロス米商務長官が岸田文雄外相、世耕弘成経済産業相と会談
- 19 衆議院選挙区画定審議会が小選挙区定数を「0増6減」し「1票の格差」を是正する区割り改定案を安倍首相に勧告、2020年見込み人口で格差は1.999倍に
- 21 高市早苗総務相が靖国神社を春季例大祭に合わせて参拝、安倍首相が「内閣総理大臣 安倍晋三」名で「真榊」と呼ばれる供物を奉納
- 24 山口祥義佐賀県知事が九州電力玄海原発3、4号機再稼働への同意を表明、玄海町も容認済みで再稼働の前提となる地元同意が完了
- 25 国営諫早湾干拓事業をめぐり山本有二農相が開門差し止めを命じた長崎地方裁判所判決に国として控訴しないと表明
政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先の名護市辺野古沿岸部で護岸工事に着手、翁長雄志知事が工事差し止め訴訟を起こすと明言
日本郵政が傘下のオーストラリア物流会社の業績不振に伴って2017年3月期に4003億円の損失を計上と発表、純損益は400億円の赤字（前期は4259億円の黒字）に転落
- 27 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（モスクワ）、北方領土での共同経済活動実現へ向け事業案に優先順位をつけるため専門家らによる官民調査団を北方四島へ5月中にも派遣することで合意
日銀が金融政策決定会合を開き国内景気の現状判断を「緩やかな拡大に転じつつある」

- に上方修正、「拡大」という表現を盛り込んだのは2008年3月以来約9年ぶり
- 28 厚生労働省が発表した3月の有効求人倍率は1.45倍、バブル経済末期の1990年11月以来26年4ヵ月ぶりの高水準、総務省発表の3月の完全失業率は2.8%で横ばい
文科省が教員勤務実態調査結果を公表、「過労死ライン」を上回る週60時間以上の教諭が小学校で33.5%、中学校で57.6%に上った

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 04・01 中国政府が国内で就労する外国人を3段階にランク付けし就労許可証を発給する際などの対応や扱いを分ける新制度を導入
- 05 中国の通貨人民元が世界の外貨準備に占める比率が2016年末時点で1.07%と通貨別で7位にとどまっていることがIMFの集計で判明
- 06 アジア開発銀行（ADB、本部マニラ）が2017年版「アジア経済見通し」を発表、中国のGDP成長率が2016年の6.7%から2017年は6.5%、2018年は6.2%に減速を続けると予測、日本など一部先進国を除いたアジア太平洋地域の2017、18年の成長率は2016年より0.1ポイント低くいずれも5.7%と予測
ワチラロンコン＝タイ国王が新憲法案に署名、憲法が公布、即時発効
- 16 台湾・台南市の烏山頭ダムで日本統治時代にダム建設を主導した日本人技師の八田與一氏の銅像の頭部が切り取られているのが発見、24日、中国との統一を主張する政党「中華統一促進党」の党員・李承竜＝元台北市議が犯行を認めた
- 17 韓国検察がサムングループとロッテグループから巨額の賄賂を受け取ったとする収賄罪などで前大統領の朴槿恵容疑者を起訴、贈賄罪で重光昭夫ロッテグループ会長を在宅起訴
- 18 ターンブル＝オーストラリア首相が国内では採用が難しい外国人の熟練労働者を対象とした長期就労ビザ（査証）を廃止、対象職種を絞り込み高い技能や英語のレベルを求める2－4年の新しいビザを導入すると発表
- 19 インドネシアのジャカルタ特別州で知事選決選投票、30日、選挙管理委員会がアニス・バスウェダン前教育・文化相が現職バスキ・チャハヤ・プルナマ氏を破ったと発表
- 20 ペンス米副大統領がジョコ＝インドネシア大統領らと会談（ジャカルタ）、両国の経済や安全保障分野での協力を深め「戦略的パートナーシップ」関係の発展で一致
中国が南部海南省（海南島）の衛星発射センターから中国初の無人宇宙貨物船「天舟1号」を次世代ロケット「長征7号」で打ち上げ
- 26 中国初の国産空母が遼寧省大連市で進水、2020年ごろまでに就役予定
- 29 ASEANが首脳会議を開催（マニラ）、南シナ海問題などについて議論、30日、議長声明を発表、南シナ海問題では中国の名指しを避け「地域での最近の開発に対して複数の首脳が示した懸念に留意」と明記、従来の声明より抑制的な表現

●中近東・アフリカ

- 04・02 中断している地中海の分断国家キプロスの和平協議をめぐり南側のキプロス共和国と北側の北キプロス・トルコ共和国の指導者が国連の仲介により会談（キプロス）、協

議再開の合意はならず

- 09 ソマリアの首都モガディシオの国防省前で車が爆発、兵士やバスの乗客ら計10人超が死亡、国際テロ組織アルカイダ系のイスラム過激派アルシャバーブが犯行声明
- 11 トルコ南東部ディヤルバクルの警察施設で爆発、3人死亡、約10人が負傷、12日、ソイル内相が「テロ攻撃」と明言、非合法武装組織クルド労働者党（PKK）が犯行声明
- 16 トルコで大統領に実権を集中する憲法改正の是非を問う国民投票が実施されエルドアン大統領が勝利宣言、27日、選挙管理委員会が賛成が51.4%、反対が48.6%だったとの最終結果を発表、改憲が正式承認
- 19 マティス米国防長官がサルマン＝サウジアラビア国王らと会談（リヤド）、会談後マティス長官は中東で問題が生じる際には常にイランが絡んでいるとの認識を表明
- 21 ユニセフがコンゴ民主共和国（旧ザイール）中部の中央カサイ州などでコンゴ軍兵士と武装勢力の衝突が続く約2000人の子どもが兵士として動員されていると発表
- 25 国連などが内戦状態が続く人道危機が深まるイエメンに緊急支援を呼び掛けるため閣僚級の支援国会合を開催（ジュネーブ〔スイス〕）、滝沢求外務政務官は日本政府が約6200万ドル（約68億2000万円）を無償提供と表明
- 27 反体制派への大規模な殺人、拷問を指示したとして戦争犯罪や人道に対する罪に問われたハブレ前チャド大統領の控訴審判決でセネガルの特別法廷が終身刑を言い渡し、2016年5月の一審判決を支持し被告側の控訴を棄却、国家元首だった人物が国際刑事裁判所（ICC）ではなく他国の法廷で裁かれるのは世界的にも異例

●欧 州

- 04・02 セルビアでニコリッチ大統領の任期満了に伴う選挙実施、親EUで対ロシア政策とのバランスもとるプチッチ首相が当選
- 05 第2次世界大戦中などにナチス・ドイツの支配下にあったオーストリアで資産を接収されたユダヤ人ら被害者に補償する基金がすべての支払いを終了、2001年の設立以来日本からの2件を含む計1万8155件を認め補償額は総額約2億1300万ドル（約236億円）
- 06 EU欧州議会がウクライナ国民に対するビザ免除を圧倒的多数で承認
- 07 スウェーデンの首都ストックホルム中心部でトラックが通行人らをはねデパートに突っ込み5人死亡、10人以上負傷、8日、警察がウズベキスタン出身の男を拘束、男はテロ行為を認めた
- 18 メイ英首相が声明で下院を解散し2020年に予定されていた総選挙を2017年6月に前倒しして実施する意向を表明、19日、英下院が総選挙の前倒し動議を可決、6月8日の総選挙実施が確定
- 23 EUからの離脱やテロ対策を主な争点に主要4候補が大混戦を展開したフランス大統領選の第1回投票が即日開票、親EUで超党派の市民運動「前進」を率いる中道系のマクロン前経済相が首位、EU離脱を訴える極右政党国民戦線（FN）のルベン党首が2位で2人が5月7日の決選投票に進出
- 29 英国を除くEU27カ国が首脳会議開催（ブリュッセル）、英国のEU離脱をめぐる交渉指針を全会一致で採択、最大600億ユーロ（約7兆3000億円）とされる英国の未払い分担金の清算を含む離脱条件の協議を優先し離脱後の経済関係の協議を後回しにする「段階

的アプローチ」など3月末に加盟国に示された交渉の柱を承認

●独立国家共同体（CIS）

- 04・03 プーチン大統領が訪問中だったロシア北西部サンクトペテルブルクの地下鉄で爆発、犠牲者は15人、4日、ロシア連邦捜査委員会がテロと断定、死亡したキルギス出身の実行犯を特定と発表
- 09 ジョージア（グルジア）からの独立を一方的に宣言した南オセチアで大統領選実施、10日、中央選管が議会議長のビビロフ氏が約58%を獲得したとの暫定結果を発表、当選決定
- 14 ナザルバエフ＝カザフスタン大統領がこの日までに国語であるカザフ語の表記についてロシア語と同じキリル文字から英語と同じラテン文字に切り替えると発表、ロシアとの距離が拡大へ
- 29 ロシア各地で野党勢力の呼び掛けでプーチン政権への抗議デモ、当局は違法として許可せず解散要求、野党勢力によるとサンクトペテルブルクやシベリアのケメロボなどで参加者160人以上が拘束

●北 米

- 04・01 トランプ米政権のフリン前大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が資産報告にロシア関連団体からの収入を申告せず辞任後に政権側の指摘で報告、米メディアが報道
- 02 カナダ西部ブリティッシュコロンビア州政府がこの日までに第2次大戦時や戦後に日系カナダ人が強制収容された施設跡地を含む州内の56カ所を日系人に関連する史跡に指定すると発表
- 03 トランプ政権が世界150カ国以上で子どもの健康や人口問題に取り組む国連人口基金への資金拠出停止を決定、トランプ政権が国連機関への資金拠出停止を決めたのは初
- 04 米シカゴの連邦高等裁判所が性的少数者（LGBT）に対する職場での差別は公民権法で禁じられているとの決定、連邦高裁がLGBTの職場差別を禁止する判断を示したのは初
- 05 トランプ大統領の最側近のバノン首席戦略官兼上級顧問が国家安全保障会議（NSC）のメンバーから外れた
- 06 米政府が3月に米ツイッターに対しトランプ大統領の移民政策を批判する投稿者の実名開示を求めたのは「表現の自由」を定めた合衆国憲法に違反するとし同社は要求差し止めを求めカリフォルニア州の連邦地裁に提訴、7日、米政府が要求を取り下げたことが判明
- 18 トランプ大統領が米国民の雇用や米国製品の購入を優先するための大統領令に署名、専門技能をもつ外国人労働者に向けた入国ビザの審査を厳格化するとともに連邦政府に米国製品を調達するよう求める「バイ・アメリカン法」を厳格に適用
- 20 トランプ大統領がジェンティローニ＝イタリア首相と会談（ワシントン）、5月下旬にイタリアで開かれる先進7カ国（G7）首脳会議でG7の結束を示す考えで一致
- 21 トランプ大統領が金融規制の緩和や税制度の簡素化に向けた調査を命じる大統領令に署名、巨大金融機関の監督体制の問題点を探り税関連規制の納税者負担を調査
- 24 米商務省がカナダが木材の輸出に補助金を支給しているとして相殺関税を課す方針を仮決定と発表、25日、トルドー＝カナダ首相がトランプ大統領と電話会談、仮決定は不公平だと批判

- 25 トランプ政権が共和党が提案した「国境税」の導入を見送る方針を固めた
米カリフォルニア州の連邦地裁が不法移民に寛容な「聖域都市」への補助金停止を盛り込んだトランプ政権による大統領令を一時差し止める仮処分命令、命令の効力は全米に及ぶ、ホワイトハウスは上訴方針
- 26 トランプ政権が税制改革案の概要を発表、企業の海外移転を防ぎ雇用を守るため主要国で最高水準にある連邦政府の法人税率を現状の35%から最も低い水準となる15%に引き下げると明記、中間層の支援を目的とする所得税の減税も盛り込んだ
トランプ大統領がオバマ前大統領が自然や文化を守るため開発の規制を命じた保護区指定について見直しを内務長官に求める大統領令に署名
ハリス米太平洋軍司令官が沖縄に駐留の海兵隊約1万9000人のうち約4000人をグアムに移転する計画について大半の移動は2024-28年との見方を下院軍事委員会で証言
- 27 ペニャニエト＝メキシコ大統領がトルドー首相と電話会談、両国と米国が結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉開始に向けて緊密に連携することで合意
- 29 トランプ大統領が就任100日目を迎えた、全米でトランプ氏に抗議するデモが起き政権への批判の根強さが浮き彫りに、トランプ氏は東部ペンシルベニア州で数千人の支持者集会を開き大きな業績を上げたと自賛

●中南米

- 04・01 ベネズエラの最高裁判所が野党が多数派を占める国会の権限を事実上停止する決定を行ない野党や国際社会から激しい批判を浴びたことでマドゥロ大統領が招集した国防評議会が決定を見直す勧告を行なうことを決め騒動収束を宣言、最高裁が見直しを発表
- 02 エクアドルで大統領選の決選投票実施、4日、反米左派の現職コレア大統領の後継候補モレノ前副大統領が右派ラソ元経済相を破り当選
- 14 ベネズエラで4月に入り激化した野党主導の反政府デモでこの日までに治安部隊との衝突で少なくとも参加者5人が死亡、2014年以来とされる全国規模の抗議行動に発展
- 26 ロドリゲス＝ベネズエラ外相が米州機構（OAS）からの脱退表明、OASから加盟国が脱退するのは初、トランプ米大統領がマクリ＝アルゼンチン大統領と会談（ワシントン）、会談後の共同声明で「強い懸念」を表明

国際問題 第662号 2017年6月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制：年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

16年5月号 焦点：曲がり角にあるサミット

16年6月号 焦点：TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

16年7・8月号 焦点：大統領選とアメリカの内外政策

16年9月号 焦点：日本の国連外交60年

16年10月号 焦点：新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年11月号 焦点：岐路に立つ中東の課題

16年12月号 焦点：深刻化する格差問題

17年1・2月号 焦点：安全保障と技術の新展開

17年3月号 焦点：南シナ海北中仲裁後のアジアの海

17年4月号 焦点：苦悩する欧州

17年5月号 焦点：中国外交の新しい展開